

法人名	愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
-----	-----------------

所管部(局)課 経済労働部 産業政策課

1 法人の概要

令和 7 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役社長 高橋 祐二	ホームページURL	https://itemehime.com/		
所在地	松山市大可賀二丁目1番28号	電話番号	089-(951)-1211		
基本金・資本金等	3,427,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成5 年 4 月 30 日 (平成 年 月 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		936,000	27.3	
	松山市		624,000	18.2	
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構		414,000	12.1	
	全国農業協同組合連合会		132,000	3.9	
日泉化学株式会社		105,000	3.1		
設立目的	FAZ施設の管理運営と国際産業交流事業への参画により、愛媛県の国際化と地域経済の活性化に貢献する。				
設立の経緯及び経過	愛媛FAZ構想の推進母体として設立。以後、平成8年の「愛媛国際貿易センター」・「愛媛国際物流ターミナル」の開業以来、両施設の管理・運営のほか、商談会開催等の国際産業交流事業の実施、松山港利用促進活動の展開、物流業務支援の実施等による地域経済の国際化、活性化に取り組み、着実に成果を上げている。				
主な事業内容	倉庫、上屋、荷捌場、輸入品常設展示場、事務所等の貿易取引促進基盤施設の管理及び運営、並びに倉庫業等			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				愛媛国際貿易センター	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度					増減	左記の増減理由					
	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち								
役員	20	0	0	2	1	21	0	0	2	2	21	0	0	2	2	21	0	0	2	2	21	0	0	2	2	0	
常勤	4	0	0	1	1	5	0	0	2	2	5	0	0	2	2	5	0	0	2	2	5	0	0	2	2	0	
非常勤	16	0	0	2	0	16	0	0	2	0	16	0	0	2	0	16	0	0	2	0	16	0	0	2	0	0	
職員	21	17	0	0	0	21	19	0	0	0	22	22	0	0	0	22	22	0	0	0	22	22	0	0	0	0	
正規職員	18	14	0	0	0	19	17	0	0	0	19	19	0	0	0	19	19	0	0	0	19	19	0	0	0	0	
非正規職員	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	
常勤職員	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数	0	0	0	2	1	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	
県退職後2年内雇用OB	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	
役員・職員の兼務等特記事項																											

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
輸入促進基盤施設 および港湾施設の 管理運営並びに利 用促進業務	売上高(事業収益)	451,933	520,498	475,974	494,213	501,964	1.6		
	全体事業に占める割合(%)	63.65	67.16	62.07	57.88	59.05			
事業 開始年度	平成5年度	売上原価(事業費)	393,127	406,708	374,465	400,191	400,249	0.0	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	61.47	62.79	58.53	54.78	55.23		
成果指標	指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	施設入居率(%)	91.6	99.2	99.2	99.3	99.3	0.0	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	愛媛国際物流ターミナル(アイロフト)の運営管理、 輸出入取引の斡旋等、見本市展示会、各種イベント等								

(単位:千円、%)

事業名2	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
輸入促進地域国際 経済交流施設の基 盤施設の管理及び 運営	売上高(事業収益)	258,046	254,455	290,777	359,520	348,139	△3.2		
	全体事業に占める割合(%)	36.35	32.83	37.92	42.12	40.95			
事業 開始年度	平成5年度	売上原価(事業費)	246,449	239,284	265,152	330,323	324,401	△1.8	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	38.53	36.94	41.44	45.22	44.77		
成果指標	指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	展示場面積稼働率(%)	9.5	18.4	19.3	27.0	34.8	28.9	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用	
	施設入居率(%)	89.9	76.4	79.2	96.2	91.1	△5.3	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)の指定管理 アイテムえひめ ビジネスオフィスの管理運営、広告、自主企画事業等								

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記 入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	709,978	774,953	766,751	853,734	850,103	△0.4	
	売上原価	639,576	647,649	639,724	730,514	724,650	△0.8	
	売上総利益	70,402	127,304	127,027	123,220	125,452	1.8	
	販売費及び一般管理費	43,256	45,100	44,999	46,674	47,610	2.0	
	営業利益	27,146	82,203	82,028	76,545	77,842	1.7	
	営業外収益	3,888	1,081	1,119	4,000	3,009	△24.8	賠償金の受取保険金が当期は無いため減
	営業外費用	6,200	2,869	2,170	1,368	709	△48.2	借入金返済進捗による支払利息減
	経常利益	24,833	80,414	80,977	79,177	80,142	1.2	
	特別利益						-	
	特別損失						-	
	税引前当期純利益	24,833	80,414	80,977	79,177	80,142	1.2	
	法人税等及び法人税調整額等	10,032	25,528	25,883	25,565	24,049	△5.9	
	当期純利益	14,801	54,886	55,093	53,612	56,093	4.6	
【貸借対照表】	資産	4,326,278	4,212,683	4,182,108	4,232,376	4,158,922	△1.7	
	流動資産	883,093	892,286	1,023,592	1,039,248	1,061,558	2.1	
	うち現金預金	751,586	868,646	926,759	863,800	1,027,335	18.9	当期純利益確保、未収入金回収による増
	固定資産	3,443,185	3,320,397	3,158,516	3,193,127	3,097,363	△3.0	
	負債	693,662	525,180	456,647	470,436	358,025	△23.9	流動負債減少による減
	流動負債	310,931	216,601	212,410	319,857	207,548	△35.1	借入金完済、未払金減による減
	うち短期借入金	77,200	77,200	57,900	77,100	0	△100.0	借入金完済による減
	固定負債	382,730	308,579	244,236	150,579	150,476	△0.1	
	うち長期借入金	212,200	135,000	77,100	0	0	-	
	純資産	3,632,616	3,687,502	3,725,461	3,761,939	3,800,897	1.0	
資本金	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	0.0		
利益剰余金等	205,616	260,502	298,461	334,939	373,897	11.6	当期純利益分増	
負債及び純資産合計	4,326,278	4,212,683	4,182,108	4,232,376	4,158,922	△1.7		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		17,854	18,085	21,751	23,257	25,165	8.2	
職員人件費	うち事業費分	93,182	88,688	93,030	101,438	104,849	3.4	
	うち管理費分						-	
	小 計	93,182	88,688	93,030	101,438	104,849	3.4	
合 計		111,036	106,773	114,781	124,695	130,014	4.3	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0			-	
補 助 金	0	0	0			-	
委 託 料	158,008	104,223	107,860	117,892	134,361	14.0	物価高騰等に伴う人件費・維持管理経費の増
うち指定管理委託料	158,008	104,223	107,860	117,892	134,361	14.0	//
うち再委託額	71,346	72,069	71,879	73,652	72,429	△1.7	
貸 付 額	0					-	
県 支 出 金 計	158,008	104,223	107,860	117,892	134,361	14.0	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R6年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	愛媛国際貿易センター管理運営委託料	134,361	アイテムえひめの施設運営・管理
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	22.1	13.4	14.0	13.7	15.7	2.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	45.2	69.1	66.6	62.5	53.9	△8.6	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	16.3	15.4	16.7	16.0	16.8	0.8	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	84.0	87.5	89.0	88.8	91.4	2.6	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	284.0	411.9	481.8	324.9	511.5	186.6	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	6.7	5.0	3.2	1.8	0.0	△1.8	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和6年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R6.6.3	R6.6.20	R6.10.24	R7.1.24	R7.3.25	出席率 (代理出席含む)	備考	
			開催方式	対面	対面	対面	対面	対面			
取締役	取締役A	非常勤	社外		×	×	×	×	×	0%	
	取締役B	常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役C	常勤	社内		○	—	—	—	—	20%	
	取締役D	常勤	社内		—	○	○	○	○	80%	
	取締役E	常勤	社内		○	○	×	○	○	80%	
	取締役F	常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役G	常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役H	非常勤	社外		○	○	○	○	○	100%	
	取締役I	非常勤	社外		△	×	△	△	△	0%	
	取締役J	非常勤	社外		—	○	×	○	×	40%	
	取締役K	非常勤	社外		○	—	—	—	—	20%	
	取締役L	非常勤	社外		—	○	○	○	○	80%	
	取締役M	非常勤	社外		○	—	—	—	—	20%	
	取締役N	非常勤	社外		—	○	○	△	○	60%	
	取締役O	非常勤	社外		○	○	○	×	○	80%	
	取締役P	非常勤	社外		△	—	—	—	—	0%	
	取締役Q	非常勤	社外		—	○	○	○	△	60%	
	取締役R	非常勤	社外		—	×	×	○	○	40%	
	取締役S	非常勤	社外		○	△	○	○	○	80%	
	取締役T	非常勤	社外		○	○	×	○	○	80%	
取締役U	非常勤	社外		×	—	—	—	—	0%		
取締役V	非常勤	社外		—	○	○	○	○	80%		
取締役W	非常勤	社外		○	○	△	△	△	40%		
取締役X	非常勤	社外		—	○	×	×	×	20%		
監査役	監査役A	非常勤	社外		○	△	○	△	○	60%	
	監査役B	非常勤	社外		×	—	—	—	—	0%	
	監査役C	非常勤	社外		—	○	○	○	○	80%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
取締役	取締役A	非常勤	社外	○							
	取締役B	常勤	社内	○		○				○	
	取締役C	常勤	社内	○	○	○			○	○	
	取締役D	常勤	社内	○	○	○		○	○	○	
	取締役E	常勤	社内	○	○	○				○	
	取締役F	常勤	社内	○	○	○			○	○	
	取締役G	常勤	社内	○	○	○			○	○	
	取締役H	非常勤	社外	○							
	取締役I	非常勤	社外	○							
	取締役J	非常勤	社外	○							
	取締役K	非常勤	社外	○							
	取締役L	非常勤	社外	○							
	取締役M	非常勤	社外	○							
	取締役N	非常勤	社外	○							
	取締役O	非常勤	社外	○							
	取締役P	非常勤	社外	○							
	取締役Q	非常勤	社外	○							
	取締役R	非常勤	社外	○							
	取締役S	非常勤	社外	○							
	取締役T	非常勤	社外	○							
取締役U	非常勤	社外	○								
取締役V	非常勤	社外	○								
取締役W	非常勤	社外	○								
取締役X	非常勤	社外	○								
監査役	監査役A	非常勤	社外	○					○	○	
	監査役B	非常勤	社外	○					○	○	
	監査役C	非常勤	社外	○					○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。							・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。				

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○平成8年の「愛媛国際貿易センター」「愛媛国際物流ターミナル」開業以来、両施設の管理・運営を通じて地域の活性化と貿易物流の拠点作りに取り組んできた。以降、多様化する国際ビジネスの支援に努めた結果、国際商取引や貿易額の大幅な拡大が実現し、松山港を中心とした「流通・加工」「展示・交流」型の拠点として大きく発展を遂げている。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○本県の産業国際化の先導的役割を果たすため、アイテムえひめ、アイロットの一層の利用促進に努めていただきたい。 ○今後も引き続き黒字の定着が図られるよう、経費節減やその他の収入確保に努め、累積損失の解消及び経営安定化に向けた取組を進めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年度事業総括)</p>	<p>○評価期間を通じて、黒字を計上していることは評価できる。 ○評価期間を通じて減少したものの、現在でも累積欠損を約4千万円程度抱えていることから、経営基盤の強化を図りながら、さらなる経営体質の改善により黒字化を定着させ、計画的に累積欠損の解消を図るよう努めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年度事業総括)</p>	<p>○県から譲り受けた旧植物くん蒸所については、これまで県から得ていた指定管理料及び土地賃借料が減収となるため、一時保管サービス等の利活用方法を検討し収益の確保に努めること。 ○28年度決算においては、前期に開催した「トミカ博」の反動等により売上高が減少したが、その影響を最小限にとどめ減収増益となり、安定して当期純利益を計上していることは評価できる。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成30～令和3年度事業総括)</p>	<p>○トップマネジメントについては、定期的開催する常務会及び戦略会議により、非定例的な事態への対応等の議論や、当面の経営方針、事業戦略の役職員への浸透が図られているほか、管理職が外部研修に参加し、リーダーシップ・管理能力の向上を図っている。引き続き、トップマネジメントが機能する組織づくりに取り組んでいくこと。 ○ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、イベント情報誌の発行など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図り、経営基盤の更なる充実・強化に努めること。</p>

7 令和5年度から令和8年度における2次評価内容

<p>令和5年度評価 (令和4年度実績)</p>	<p>①4年度の財務状況は、当期純利益が、3年度の+54,886千円から+55,093千円に黒字幅が増加し、利益剰余金等は3年度と比べて37,959千円増加した。これは、回復傾向にある会場利用の需要取り込みや、自主企画事業の開催により、収益が増加したことなどによるものである。</p> <p>②最大の収益源であるアイロットの賃貸事業において、事業者の退去により空きが生じた倉庫棟に、積極的な営業により速やかに新規の入居企業を確保したことや、自家消費型太陽光発電装置の設置による電気料金の節減等の取組みにより、17期連続で単年度黒字を維持していることは評価できる。今後も、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、インターネット広告など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図ること。</p>
<p>令和6年度評価 (令和5年度実績)</p>	<p>①5年度の財務状況は、当期純利益が4年度の+55,093千円から+53,612千円に黒字幅が縮小したものの18期連続で黒字となり、利益剰余金等は4年度と比べて36,478千円増加した。これは、アイテム部門においてビジネスオフィスの入居率が改善したことや、アイロット部門において商談会の開催、新規商品の発掘・提案等により収益の拡大等に努めたことなどで売上高が増加した一方で、人件費等の経費が上昇したことによるものである。</p> <p>②自家消費型太陽光発電設備の新設や、照明のLED化、省エネ型エアコンへの更新など設備面の見直しを進めており、経費の削減や施設利用者・入居者の利便性の向上に努めていることは評価できる。</p> <p>③アイロットの商事部門において、バイヤーを招聘した商談会の開催や、新規商品の発掘・提案等により収益の拡大等に努めた結果、18期連続で単年度黒字を維持していることは評価できる。6年度末から県立図書館の工事に伴う仮設図書館がアイテムえひめ内に設置されることから、今後の事業活動に活かすとともに、効果的な自主企画イベントの実施や広告事業等の増収に向けた営業活動に取り組み、経営基盤の充実・強化に努めること。</p>
<p>令和7年度評価 (令和6年度実績)</p>	
<p>令和8年度評価 (令和7年度実績)</p>	

8 令和6年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

<p>令和7年2月に開設した仮設県立図書館との間においては、各種イベント予定等の情報を共有し、イベント内で関連図書 of 蔵書を紹介するなど図書館へ誘引する仕組みを構築するとともに、図書館側でも読み聞かせのイベントを実施するなど、相互の利用促進に努めている。</p>

9 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績(令和4～7年度実績)

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○効率的な経営を行うため業務体制を見直し、適正な人員配置を行うことで、営業力の強化及び機能的な組織体制を構築しなければならない。	
取組内容	共通	○労働生産性向上に向けた業務配分、要員配置を推進する。
	令和4年度	○出向社員の受入廃止推進、正社員採用。中堅社員の昇格による処遇向上。モチベーション向上のため賞与制度の改定。処遇改善のため、物価調整手当等の支給、給与規程の改定。
	令和5年度	○出向社員の受入廃止、正社員採用。育休社員の代替要員の確保。モチベーション向上のため賞与制度の改定。処遇改善のため、物価調整手当等の支給、給与規程の改定。
	令和6年度	○育休社員の代替要員を含む正社員採用。業績向上・モチベーション向上のため賞与制度の改定。物価高騰対策で物価調整手当等の支給、処遇改善のため給与規程の改定。働きやすさ改革のため、休暇制度の充実、メンター制度創設。再雇用制度の創設。
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○業務内容を見直し、運営管理諸経費の削減及び売上目標の明確化並びに目標管理を実施することで財務内容の改善を図らねばならない。	
取組内容	共通	○持続的成長を目指して収益力を強化する。
	令和4年度	○自家消費型太陽光発電設備設置によるCO2、電気代削減取組み。外注費の内製化推進(ドローンによる豪雨災害事前防止点検、イベント交通整理)。空調エコ温度実施による電気代抑制。目標管理を含む人事考課制度の運用実施。
	令和5年度	○照明LED化、自家消費型太陽光発電設備設置によるCO2、電気代削減取組み。外注費の内製化推進(ドローンによる豪雨災害事前防止点検、イベント交通整理)。空調エコ温度実施による電気代抑制。目標管理を含む人事考課制度の運用実施。
	令和6年度	○アイロット 消防設備・荷役機器等更新。アイテムビジネスオフィスの空調機更新工事中で、完成によりCO2削減、入居者サービス向上が期待される。外注費の内製化推進(ドローンによる豪雨災害事前防止点検、イベント交通整理、自主企画現場スタッフ)。余剰資金の運用実施。
	令和7年度	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○安定的な収入確保を図るための仕組み作りと、一層の経費削減意識を持って、日々の営業活動に取り組まなければならない。	
取組内容	共通	○自主財源確保への取組みを進める。
	令和4年度	○自主企画イベント「花火観覧席」、「全国くらしの陶磁器フェアin愛媛」や「えひめハンドメイド&雑貨フェア」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、太陽光発電による売電、輸出営業等の営業展開をし、自主財源拡大に務めた。
	令和5年度	○自主企画イベント「花火観覧席」、「トミカ博 in EHIME」「全国くらしの陶磁器フェアin愛媛」や「えひめハンドメイド&雑貨フェア」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、太陽光発電による売電、輸出営業等の営業展開をし、自主財源拡大に務めた。
	令和6年度	○自主企画イベント「ダンボール恐竜遊園地inアイテムえひめ」、「花火観覧席」、「おどろきワンダーランド! 科学の遊園地inえひめ」「全国くらしの陶磁器フェアin愛媛」や「えひめハンドメイド&雑貨フェア」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、太陽光発電による売電・自家消費、輸出営業等の営業展開をし、自主財源拡大に務めた。
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○営業力強化と経費削減を軸とした収益確保及び堅固な経営基盤の確立のために、継続的に行わなければならない。	
取組内容	共通	○生産性向上に向けた人材育成
	令和4年度	○振替休暇取得、フレックス活用による時間外手当削減。年休取得推進。育児・介護休暇時間給利用推進。
		プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和5年度	○振替休暇取得、フレックス活用による時間外手当削減。年休取得推進。育児・介護休暇時間給利用推進。
		プロパー職員の採用・育成に係る取組
令和6年度	○振替休暇取得、フレックス活用による時間外手当削減。年休取得推進。育児・介護休暇時間給利用推進。	
	プロパー職員の採用・育成に係る取組	○部門内相互支援強化、多能工育成推進。各部門でのプロ化推進。
令和7年度		プロパー職員の育成に係る取組

○出資法人の活用

取り組むべき課題	アイテム部門:利用率の向上、快適な利用環境の整備 アイロット部門:海外への販路開拓	
取組内容	共通	アイテム部門:積極的な営業活動の実施によるイベント誘致や効率的な施設運営 アイロット部門:海外への販路開拓の推進
	令和4年度	アイテム部門:コロナ禍での展示場有効活用の提案営業の実施、効率的な施設運営。 アイロット部門:構内防犯カメラ整備。海外既存取引先への営業推進、主力輸出先の現地コミッション料低減改定。
	令和5年度	アイテム部門:提案営業の実施、効率的な施設運営。大小展示場の照明LED化による機能向上。 アイロット部門:バイヤー招聘商談会の実施、海外既存取引先へ営業推進。
	令和6年度	アイテム部門:提案営業の実施、効率的な施設運営。会議室照明LED化による機能向上。 アイロット部門:海外既存取引先へ営業推進。
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○ページ上にて決算公告を掲示することにより、広く周知に努めなければならない。	
取組内容	共通	○決算公告について、当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努める。
	令和4年度	○決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開すること広く周知に務めた。
	令和5年度	○決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開すること広く周知に務めた。
	令和6年度	○決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開すること広く周知に務めた。
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○紙媒体、電子媒体、営業活動等を通じて、広く周知に努めなければならない。	
取組内容	共通	○県内外のMICE主催者向や一般来場者向けに、広く周知に努める。
	令和4年度	○企画・営業Gによる広報活動のほか、紙媒体、ネット広告等による情報発信を行い、認知度向上、来場者数増を図った。
	令和5年度	○企画・営業Gによる広報活動のほか、紙媒体、ネット広告等による情報発信を行い、認知度向上、来場者数増を図った。
	令和6年度	○企画・営業Gによる広報活動のほか、紙媒体、ネット広告等による情報発信を行い、認知度向上、来場者数増を図った。
	令和7年度	

10 令和7年度評価(令和6年度実績)

(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>「アイテム部門」では、企業の展示会の増加や、各種自主企画イベントを開催に加え、仮設県立図書館が入居開始したことなどから会場利用料は、コロナ禍前の水準に回復したが、前期大きな売上となった「トミカ博」の反動減から売上高は若干減少した。 「アイロット部門」では、100%近くの施設入居率を維持するとともに、シンガポール向け輸出拡大により、増収となった。 結果、売上高は、2期連続の8億円台を確保し、利益も増益となり、経営基盤の充実・強化への取組みは一定の評価に値すると思う。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>「アイテム部門」については、前期の大規模イベント「トミカ博」の反動減により減収したものの、県立図書館の入居開始や、積極的な営業活動および自主企画イベントの開催等により、安定収益の確保に努めた。 「アイロット部門」については、県とも連携してシンガポール向け輸出の拡大を図り、着実に実績を伸ばしているほか、前年に引き続き倉庫入居率9割以上を維持するなどして、部門の増収につなげている。 19期連続単年度黒字の維持と2期連続8億円台の売上高を達成し、また4期連続で株主配当も実施していることから、企業努力により一定の成績を納めていると評価できる。</p>

(2) 2次評価

<p>①6年度の財務状況は、当期純利益が5年度の+53,612千円から+56,093千円に黒字幅が増加し、利益剰余金等は5年度と比べて38,958千円増加した。これは、アイロット部門において、シンガポールをはじめとする輸出商品売上高等が伸びたことなどによるものである。 ②老朽化した消防設備・荷役機器等を更新するとともに、入居者の利便性の向上を図るため、ビジネスオフィスの空調機の更新工事を進め、顧客満足度向上につながる環境の整備に努めていることは評価できる。 ③効果的な営業活動を行い、新たな輸出商材や商流を発掘することで収益の拡大等に努めた結果、19期連続で単年度黒字の維持及び2期連続で8億円台の売上高を達成していることは評価できる。引き続き、仮設図書館とも各種イベント等で有機的に連携するとともに、更なる認知度向上を図るため、各種広告媒体を活用した情報発信に努めること。</p>
